

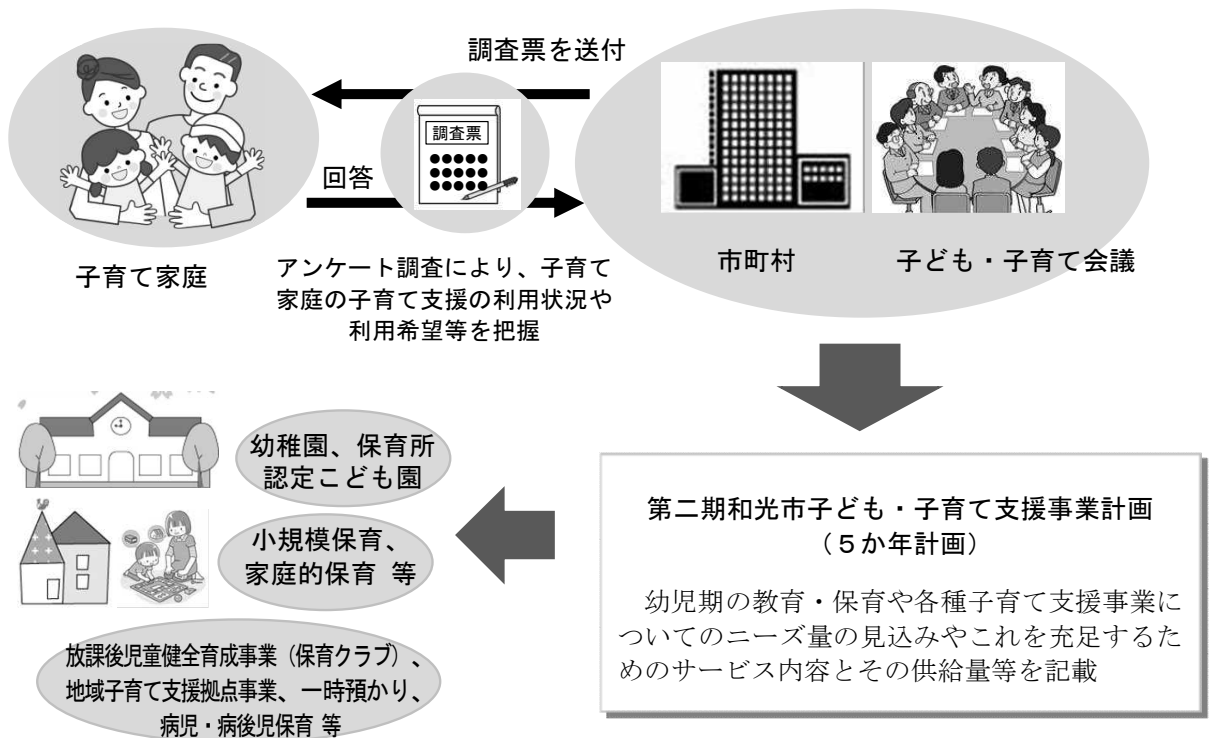
和光市子ども・子育て支援事業計画のための アンケート調査結果

<概要>

I 調査の概要

1 調査の目的

市民の皆さんの教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、教育・保育・子育て支援環境の充実を図るため調査を実施するものです。



2 調査対象

就学前児童保護者：和光市在住の就学前のお子さんがいらっしゃるご家庭を無作為抽出
妊婦：妊娠届出書に記載された分娩予定日が令和元年6月15日以降の方

3 調査期間

令和元年6月7日から令和元年6月30日

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

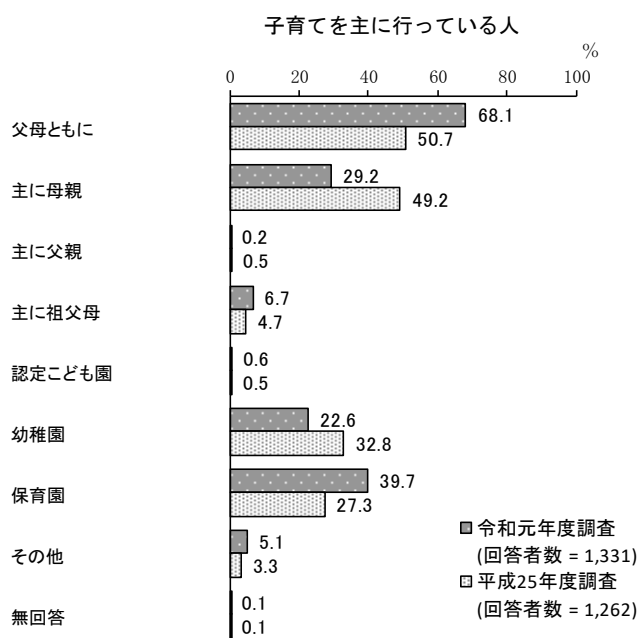
	配布数	有効回答数	有効回答率	前回調査の回収率
就学前児童保護者	2,000通	1,331通	66.6%	63.1%
妊婦	300通	195通	65.0%	65.0%

II アンケート調査の概要

1 就学前児童保護者

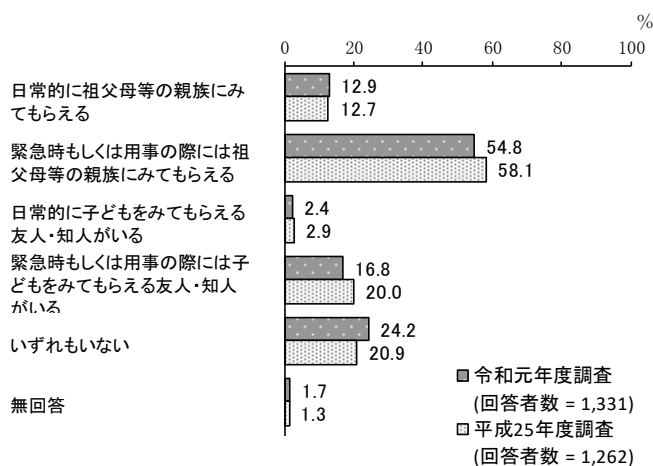
■子どもの育ちをめぐる環境

子育てを主に行っている人は、「父母ともに」が約7割、「主に母親」は約3割となっています。平成25年度調査と比較すると、「父母ともに」の割合が増加しており、夫婦ともに子育てに参画することが進んでいる様子がうかがえます。



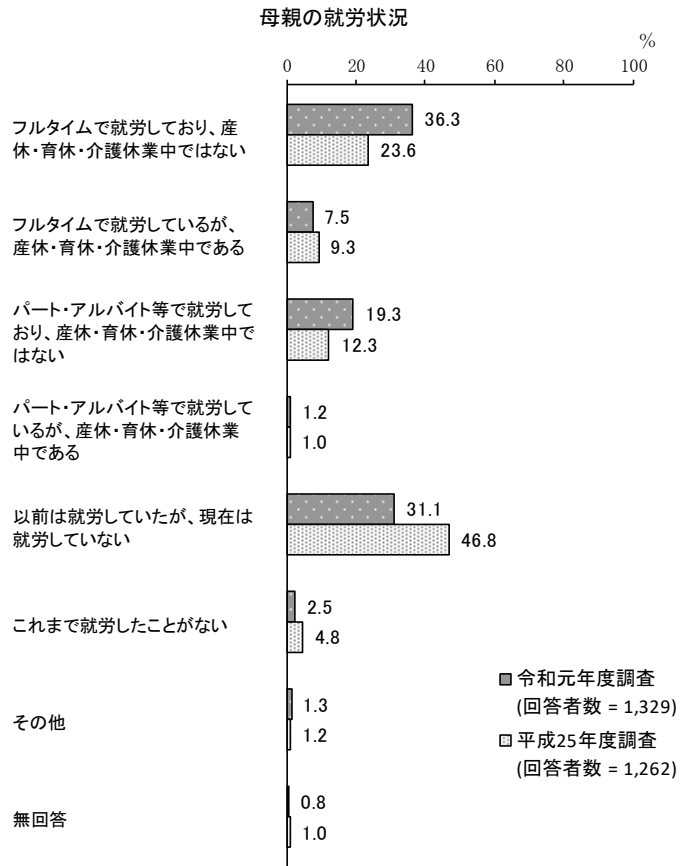
子どもをみてもらえる親族・知人の有無

子どもをみてもらえる親族・知人の有無について、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」割合は1割強、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が5割半ばとなっています。その一方で、「いずれもない」保護者が平成25年度調査と比較しても変わらず2割以上となっており、子育てに親族や知人の助けが受けられない保護者も依然として一定数見られます。

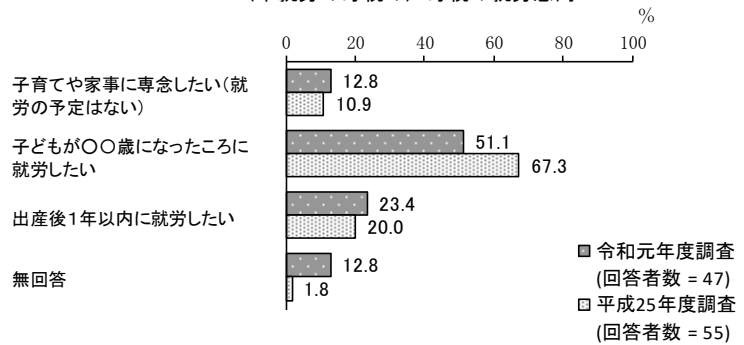


■保護者の就労状況

フルタイムで就労している母親の割合は4割強となっており、パートタイムでの就労も合わせた就労している母親の割合が6割半ばとなっています。平成25年度調査と比較すると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が増加しており、就労中の母親は増加しています。また、就労していない母親も7割半ばが今後の就労を希望しており、母親の就労意向はかなり高いことがうかがえます。



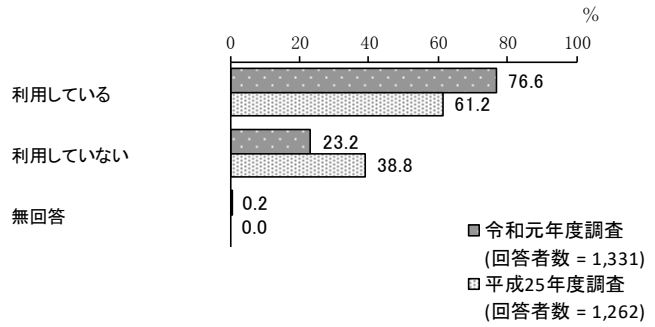
(未就労の母親の) 母親の就労意向



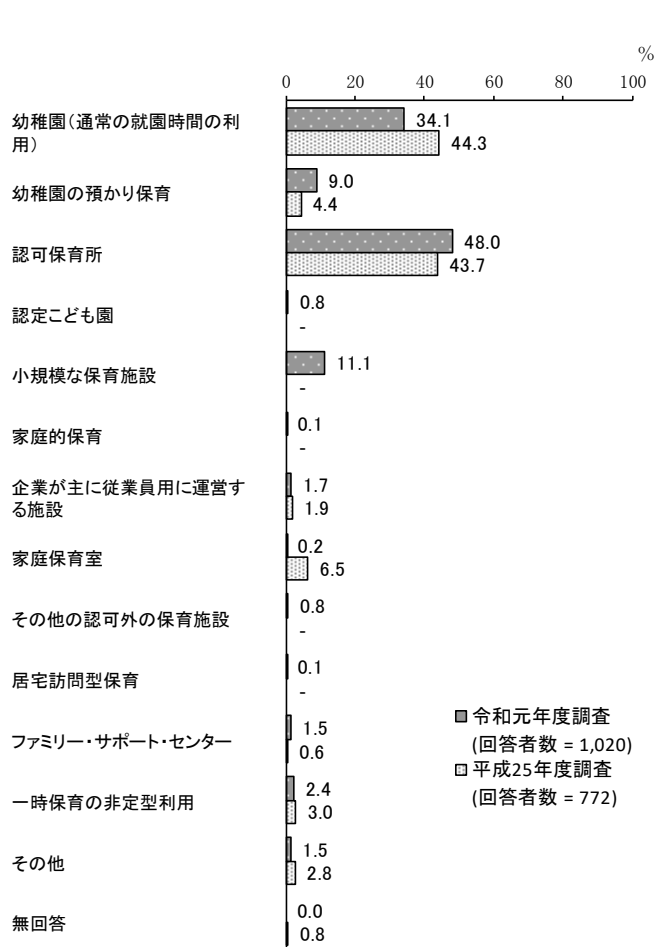
■平日日中の定期的な教育・保育事業の利用状況

「定期的な教育・保育事業」を利用している割合が7割半ばとなっており、平成25年度調査と比較すると「利用している」の割合が増加しています。利用している事業は、「認可保育所」の割合が約5割、次いで「幼稚園（通常の就園時間の利用）」の割合が3割半ば、「小規模な保育施設」が1割と保育所の利用が多くなっています。平成25年度調査と比較すると、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」の割合が減少しています。

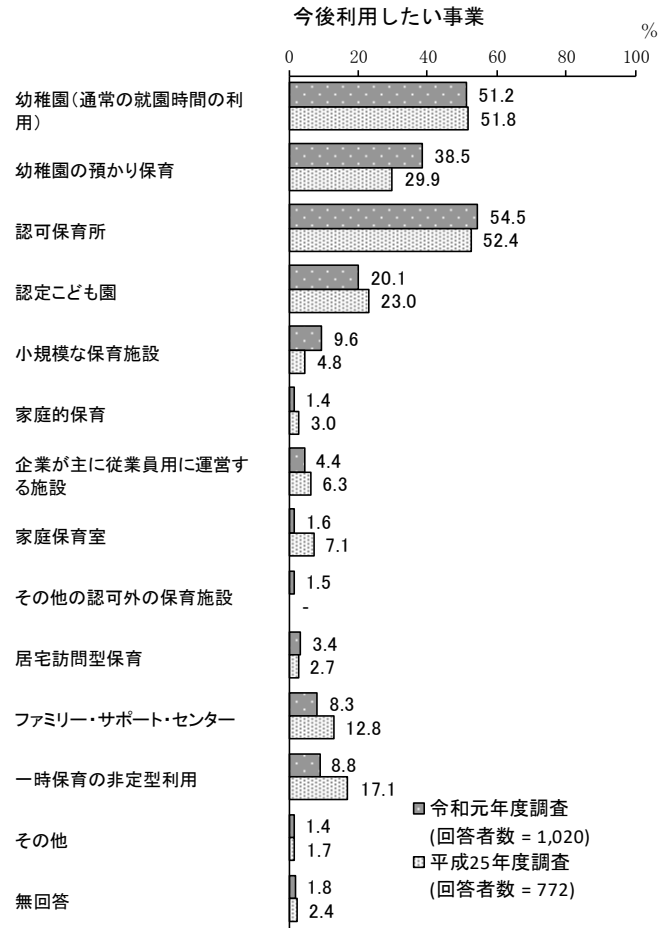
定期的な教育・保育事業の利用



利用している事業

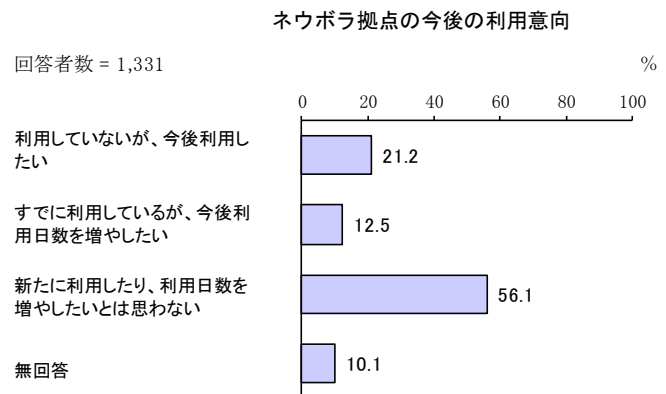
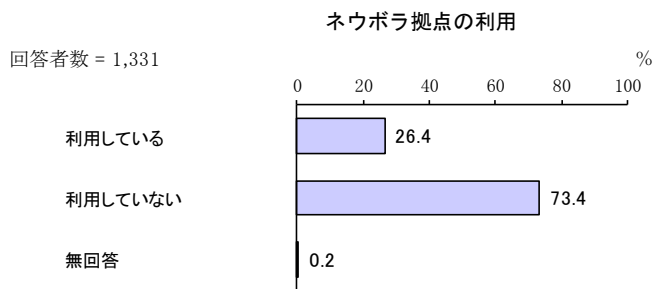


また、今後利用したい事業は、「認可保育所」の割合が5割半ば、「幼稚園」の割合が約5割となっています。それに次いで、「幼稚園の預かり保育」の割合が約4割となっています。幼稚園の利用希望も高いものの、保育所の利用希望の方が上回っています。



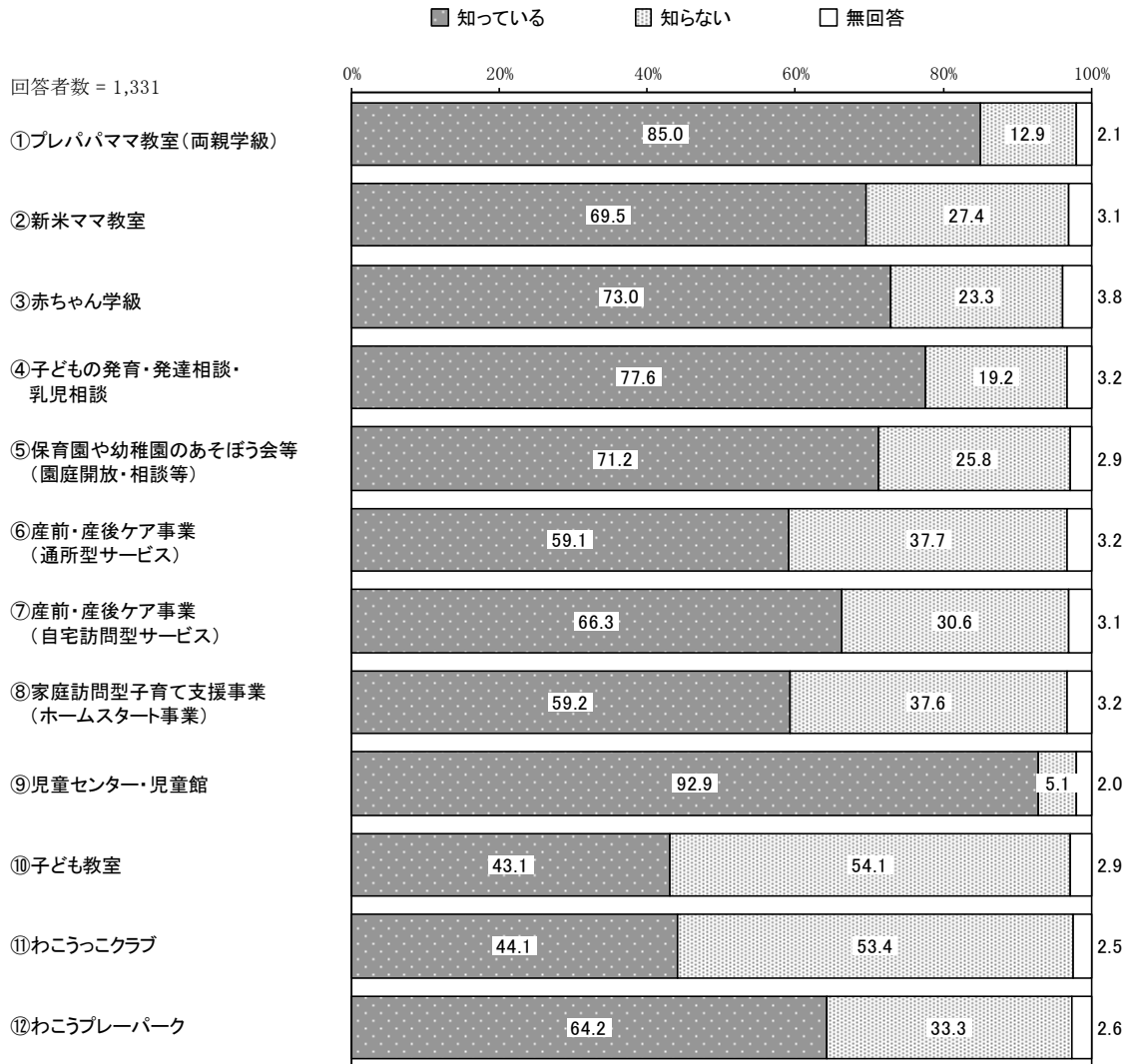
■ネウボラ拠点（子育て世代包括支援センター等）の利用状況

ネウボラ拠点を利用している割合は2割半ばとなっています。また、「利用していないが利用したい」割合は約2割となっており、合わせて4割ほどの利用意向がうかがえます。



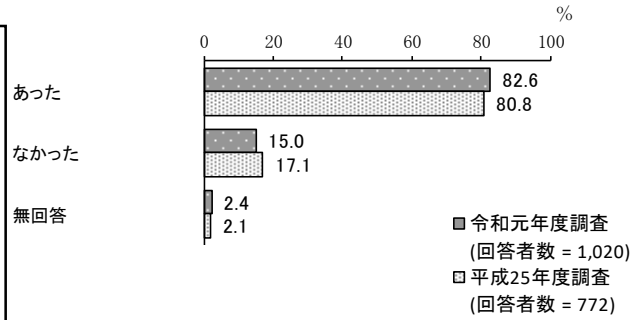
市が行っている各種子育て支援事業の認知度は、『プレパパママ教室（両親学級）』、『児童センター・児童館』で知っている割合が特に高く、平成 25 年度調査と比較すると認知度は増加しています。一方、『子ども教室』『わこうっこクラブ』で知らない割合が半数を超えており、事業の周知が必要です。

各種子育て支援事業の認知度

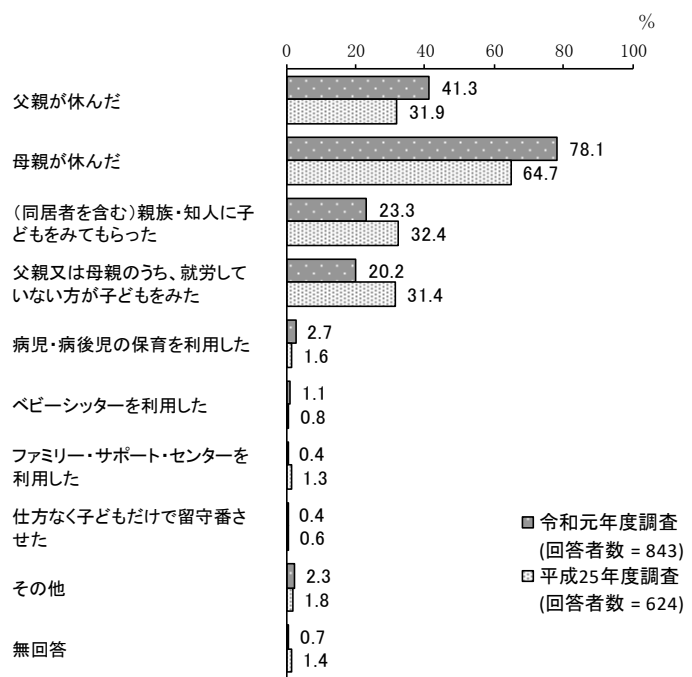


子どもが、病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった保護者が約8割となっています。その際に、母親が休んで対応した人が約8割と大半を占めている一方で、病児・病後児の保育を利用した人は3%ほどと、病児・病後児の保育利用は少ない状況となっています。

病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった経験

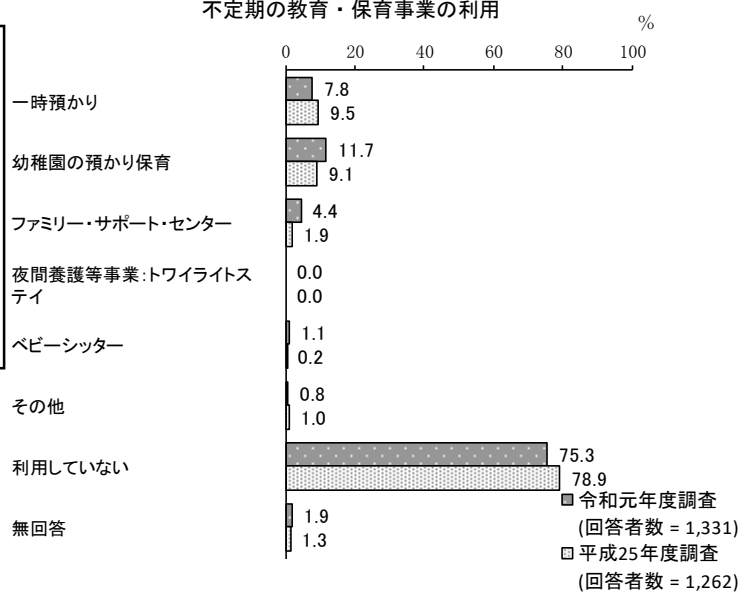


病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった対応

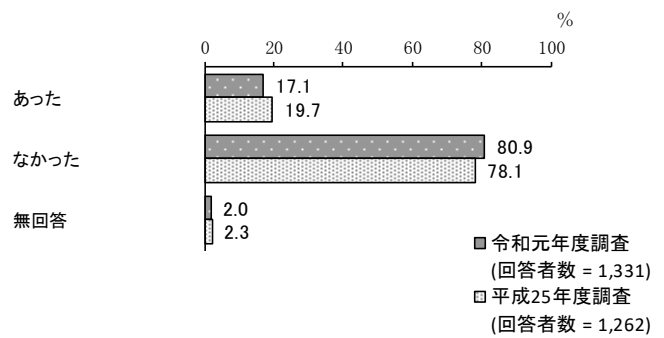


不定期の教育・保育事業を利用している人は、約2割となっています。泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあった保護者は、約2割となっています。その際、仕方なく子どもを同行させた人が約2割となっており、一時預かりの利用が必要とされることがうかがえます。

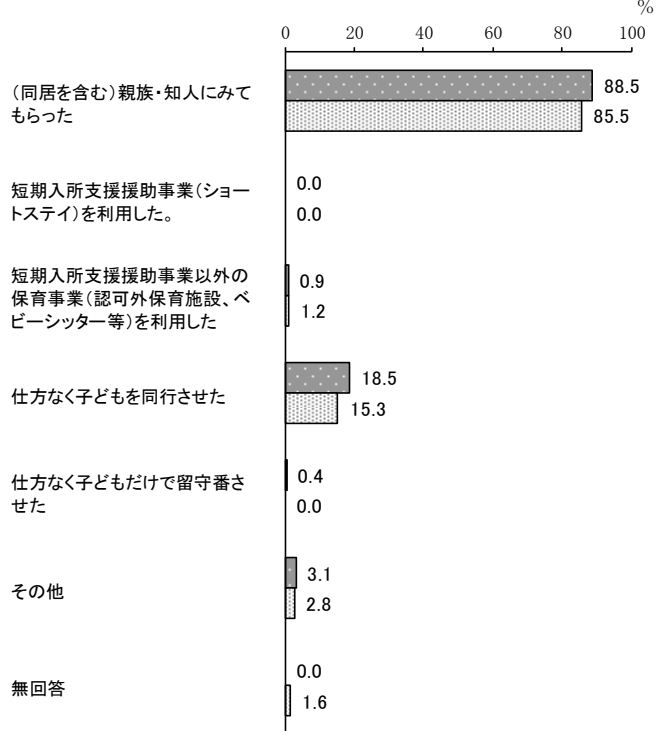
不定期の教育・保育事業の利用



子どもを泊りがけで家族以外に見てもらふ必要の有無



子どもを泊りがけで家族以外に見てもらふ必要のあった際の対応

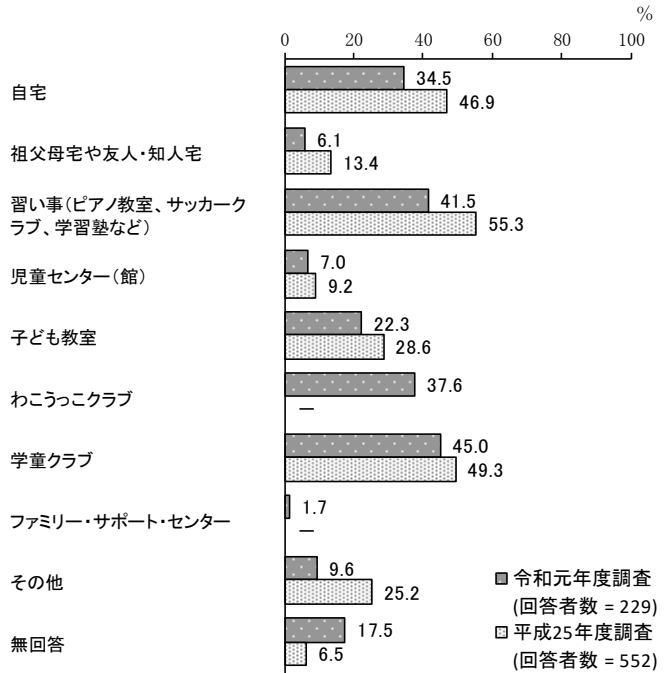


令和元年度調査
(回答者数 = 227)

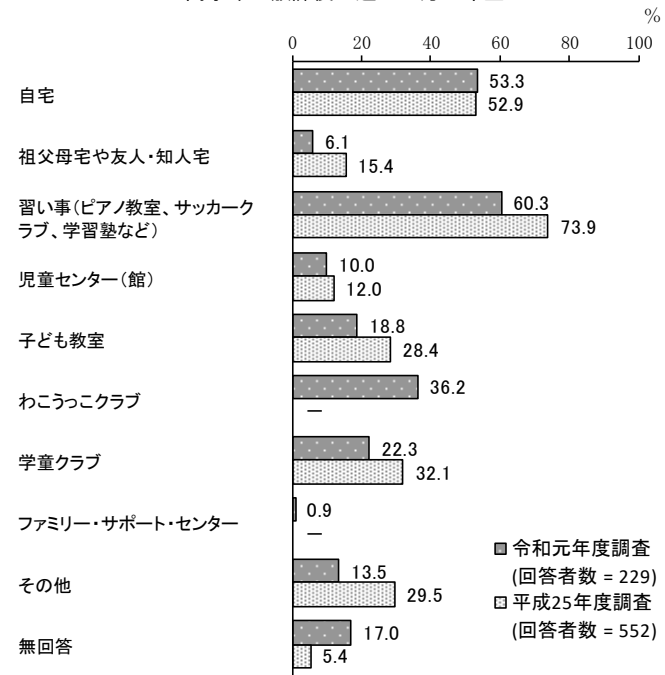
平成25年度調査
(回答者数 = 248)

低学年の放課後の過ごし方の希望

子どもの放課後の過ごし方の希望について、低学年のうちの「学童クラブ」の利用希望は4割強、高学年の「学童クラブ」の利用希望は2割ほどとなっています。また、「子ども教室」の希望割合は、低学年のうちは2割強、高学年は約2割、「わこうっこクラブ」の希望割合は、低学年のうちは約4割、高学年は3割半ばとなっており、放課後の居場所としての期待が高いことがうかがえます。



高学年の放課後の過ごし方の希望

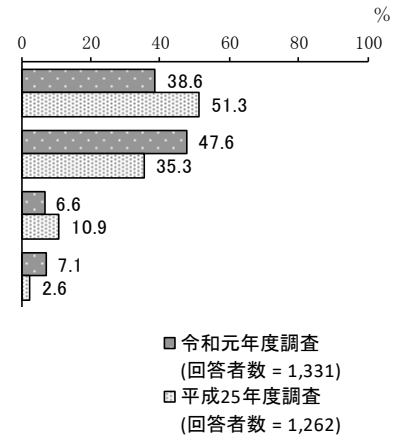


■育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度

育児休業を取得した割合は、母親が約5割となっています。父親は約1割となっていますが、平成25年度調査と比較すると、父母ともに「取得した（取得中である）」の割合は増加しています。（就労していない人も含む）母親の育児休業の取得期間は、1年以上を希望している割合が8割半ばであるのに対し、実際の取得期間が1年未満の人が約5割と希望と実際の習得期間に差が見られます。

働いていなかった
取得した(取得中である)
取得していない
無回答

育児休業の取得状況

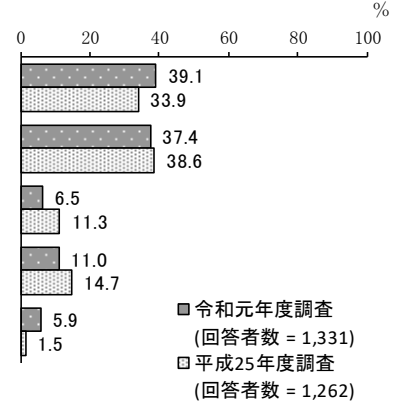


■子育てや子育て支援に関すること

和光市は「子育てしやすい」と感じている割合は約4割となっており、まち全体で子育てをしていく機運が高まっているとかがえます。

子育てしやすい
ふつう
子育てしにくい
わからない
無回答

和光市の子育てしやすさ



2 妊婦

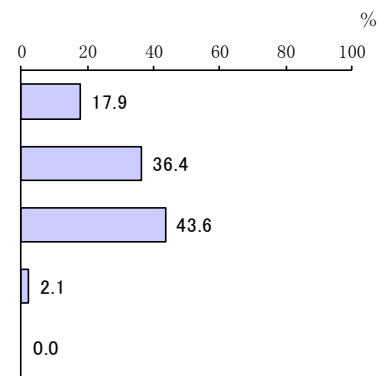
■出産に関すること

和光市内で出産予定の人は1割半ばと、市外での出産が大半を占める状況となっています。

回答者数 = 195

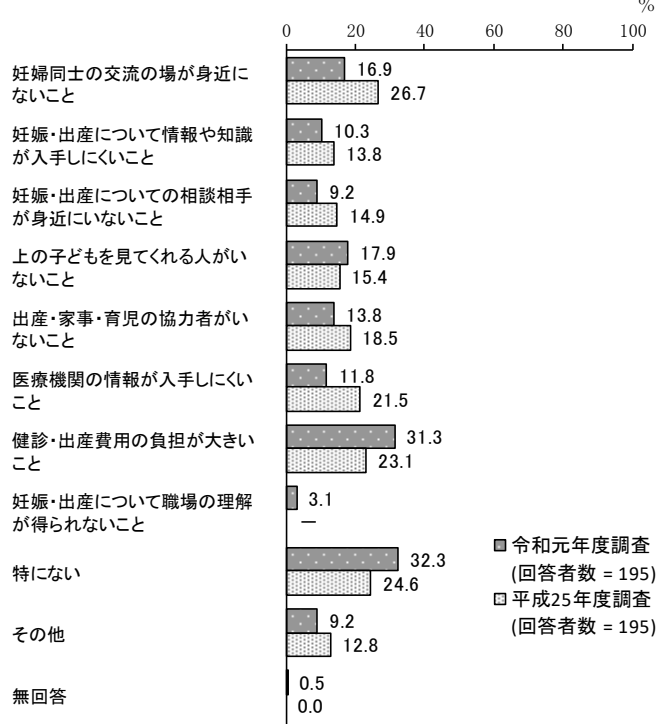
和光市内
和光市以外の埼玉県内
埼玉県外
その他
無回答

和光市内での出産予定



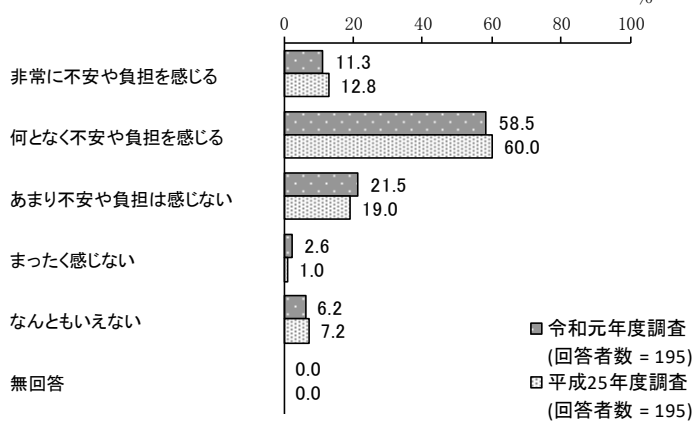
妊娠や出産について困ったことは、「特にない」を除くと、「健診・出産費用の負担が大きいこと」が約3割と最も高く、平成25年度調査に比べ割合が増加していることから、経済的な負担を感じている妊婦が多いことがうかがえます。

妊娠や出産について困ったこと



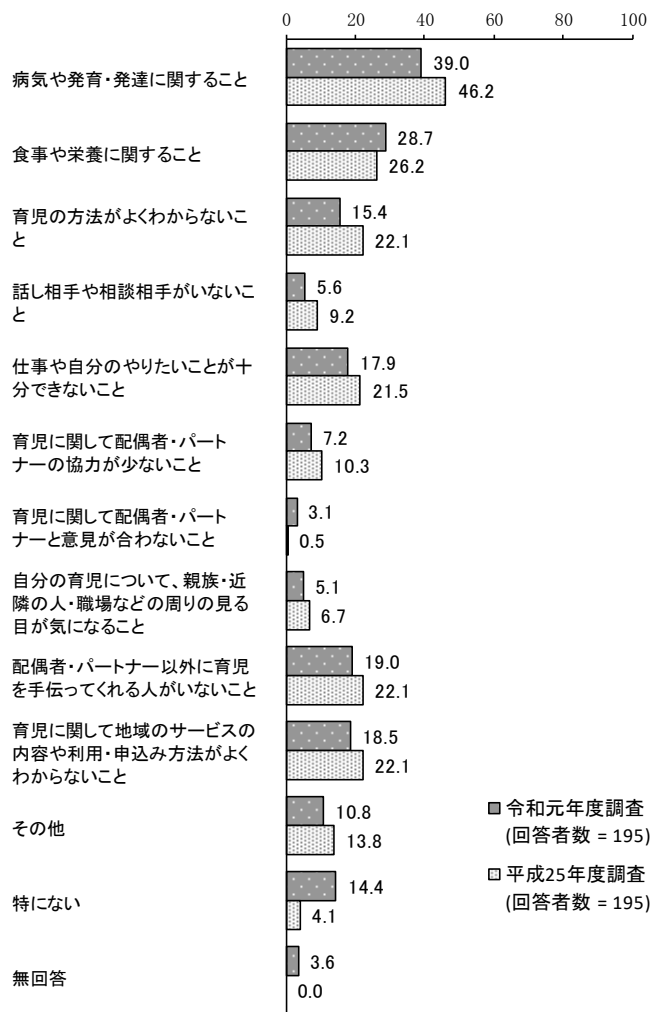
出産やその後の育児に関する不安感や負担感については、「何となく不安や負担を感じる」の割合が約6割となっており、出産経験別でみると、今までに出産したことがある人に比べ、初めての出産(予定)で「何となく不安や負担を感じる」の割合が高くなっています。

出産やその後の育児に関する不安感や負担感



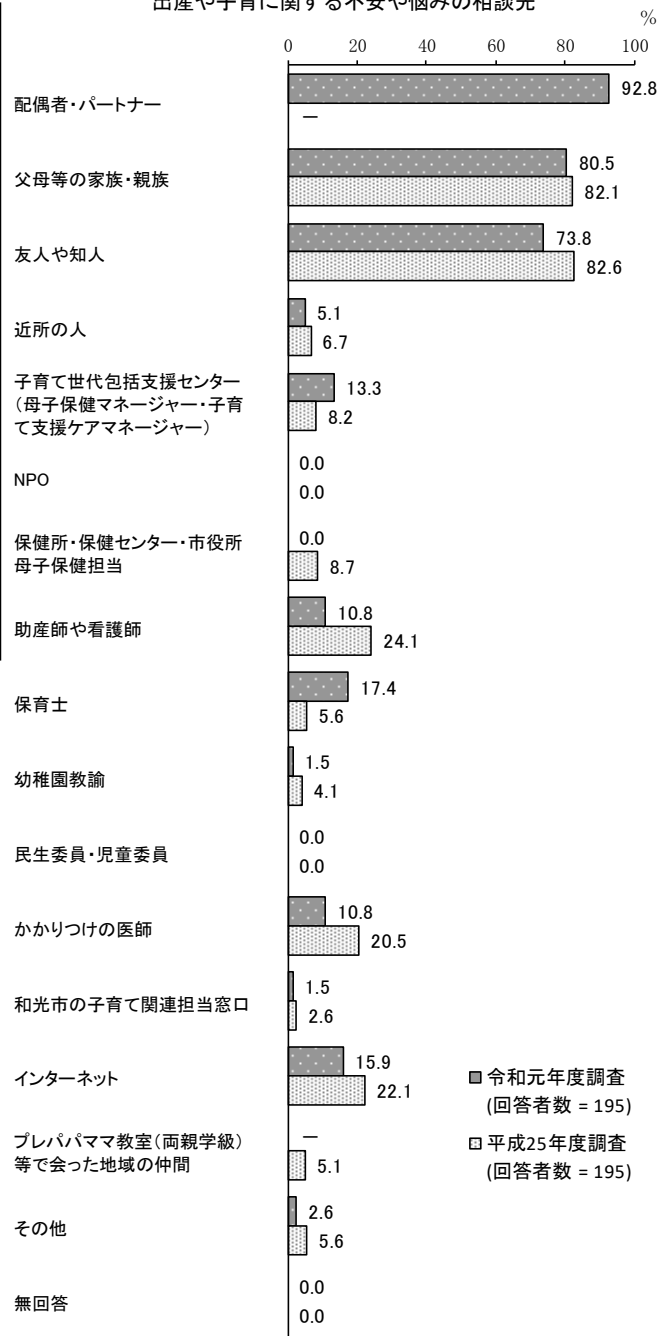
育児に関して、日頃悩んでいること、また気になることは、「病気や発育・発達に関すること」が約4割と最も高くなっており、平成25年度調査と比較すると、「病気や発育・発達に関すること」「育児の方法がよくわからないこと」の割合は減少しているものの、依然として子どもの育ちについて不安を抱える保護者が多いことがうかがえます。

育児に関して、日頃悩んでいること



出産や子育てに関する不安や悩みを誰に相談するかについては、「配偶者・パートナー」の割合が約9割と最も高く、次いで「父母等の家族・親族」、「友人や知人」となっています。平成25年度調査と比較すると、「子育て世代包括支援センター（母子保健マネージャー・子育て支援ケアマネージャー）」「保育士」の割合が増加している一方、「友人や知人」「保健所・保健センター・市役所母子保健担当」「助産師や看護師」「かかりつけの医師」「インターネット」の割合が減少しており、子育て世代包括支援センター以外の相談機関についての周知が必要です。

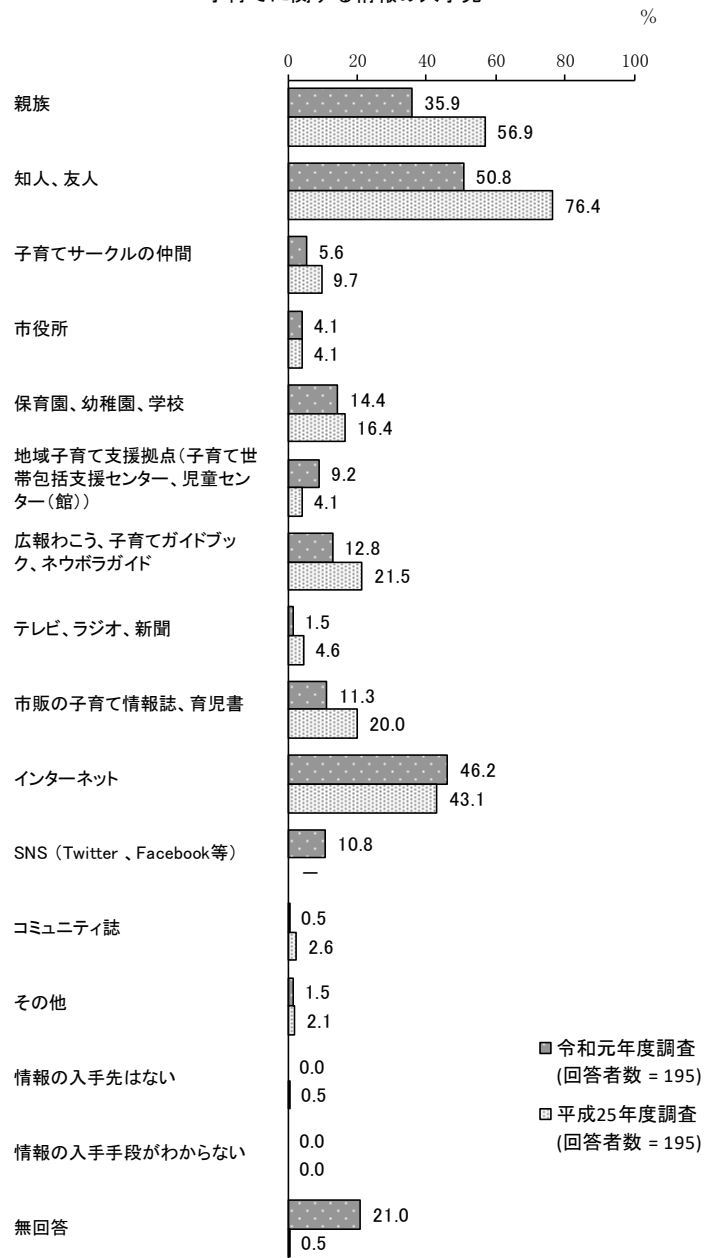
出産や子育てに関する不安や悩みの相談先



■子育て支援に関すること

子育てに関する情報の入手先は、「知人、友人」の割合が約半数と最も高く、次いで「インターネット」の割合が4割半ばとなっています。平成25年度調査と比較すると、「親族」「知人、友人」「広報わこう、子育てガイドブック、ネウボラガイド」「市販の子育て情報誌、育児書」の割合が減少している一方で「SNS (Twitter、Facebook等)」の割合が増加しており、インターネットでの情報収集が多くなっていることから、妊婦が正しい情報を見極められるようにする必要があります。

子育てに関する情報の入手先



仕事を持っている女性が妊娠・出産や子育てと仕事の両立を図りやすくするために、企業に普及してもらいたいと思うことについては、「子どもが病気やけがの時などに休暇がとれること」の割合が約8割と最も高くなっています。平成25年度調査と比較すると、「育児のために、就業時間をある程度希望する時間帯に動かすことができること」「育児のために、必要な期間、就業時間を短縮できること」「育児のために、必要な期間、就業時間を短縮できること」「育児のために、自宅ですることができること」の割合が増加しており、時間や場所などで柔軟な働き方が求められます。

子育てと仕事の両立を図りやすくするために
企業に普及してもらいたいと思うこと

